

## 令和元年東日本台風の被災地域における 担い手を中心とした営農再開

### 現状と課題

- 1 丸森町 竹谷, 新町・羽入, 矢田地区 (平坦部)
  - 甚大な被害を受けた地区の農家所得確保, 営農意欲の維持が課題。
  - 令和2年度は地力増進作物が栽培されるとともに復旧工事が行われた。今年春には引き渡しの予定だが, 用水の関係で水稻の栽培は一部となる見込み。
  - 竹谷地区では農地整備計画があるものの, 担い手が明確ではない。
- 2 丸森町耕野, 大張, 筆甫地区 (山間部)
  - 甚大な被害を受けた地区における農家所得確保に加え, 被災が引き金になる離農が懸念。
  - 本格的な復旧工事は令和3年度に開始, 営農の継続支援が課題。
- 3 大規模被災農家等フォローアップ
  - 200以上の経営体が, 機械・施設の復旧のため, 強い農業・担い手づくり総合支援交付金(被災農業者支援型)を利用。
  - スムーズな営農再開と経営安定化の取組み支援が必要。

### 今年度の取り組み

#### 1 丸森町 竹谷, 新町・羽入, 矢田地区 (平坦部)

- 産地交付金を活用した農家所得の確保と営農継続支援。  
(作物選定, 説明会開催, 展示播種, 栽培指導)
- 今年春の水稻栽培再開と畑作物の選定に向けた検討



竹谷地区での展示播種

## 2 丸森町耕野，大張，筆甫地区（山間部）

- 耕野地区は特産の干し柿のブランド化推進を支援
- 大張地区は，棚田を核とした都市交流の推進を支援
- 筆甫地区は，地域資源の掘り起こしと商品化の検討を支援



耕野地区柿栽培の現地検討会

## 3 大規模被災農家等フォローアップ

- 施設・機械の復旧状況を把握しながら，経営改善に向けたフォローアップ。（対象農家：17戸）

## 活動の成果

- 地力増進作物の栽培が約 94 ha で取り組みられ，営農継続を支援できた。
- 復興の取り組みを通じて，今後の地域農業について検討することができた。
- 補助事業を活用した被災農業者は滞りなく営農を再開した。



営農再開を果たした大規模稲作農家

## 残された課題と今後の対応

### 1 丸森町 竹谷，新町・羽入，矢田地区（平坦部）

- 農地の復旧状況に合わせた営農再開支援。
- 農地整備予定地区における担い手の確保。

→ 農地整備計画のある竹谷地区は令和3年度プロジェクト課題として，技術的課題への対応と担い手確保対策を支援。

### 2 丸森町耕野，大張，筆甫地区（山間部）

- 被災農地における産地交付金を活用した営農の継続支援。
- 地域農産物を活用した新商品づくりや鳥獣被害に遭いにくい農作物の栽培支援。

〔令和2年度プロジェクト課題 No.2〕 → 〔完了〕

## 令和元年東日本台風の被災地域における 主要な園芸品目の早期営農再開と生産の安定

### 課 題

- 令和元年東日本台風で丸森町や角田市が大きな被害を受ける。
- ほ場への土砂流入や浸水・冠水等による作付面積，生産量減少。
- J A 主要な園芸品目の早期営農再開のための技術支援。

### 今年度の取組み



きくの現地検討会

#### ●いちご

- ・生育回復のための肥培管理指導
- ・所得確保に向けた収穫期間延長
- ・補助金活用による復旧支援

#### ●ブロッコリー・長ねぎ

- ・土壌診断と肥培管理指導
- ・現地検討会等による病虫害防除指導

#### ●花き

- ・土壌診断と病虫害防除指導
- ・新型コロナウイルスに関連する補助事業等の情報提供

### 活動の成果

#### ● いちご

- ・収穫期間の延長や環境制御技術導入支援により出荷量は前年比 82%，販売金額は同 77% を確保。

#### ● ブロッコリー，長ねぎ

- ・5～6月の高温少雨と7月の低温多雨・日照不足の影響等があったがブロッコリーの出荷量は前年比 93%，販売金額は同 82% を確保。

#### ● 花き

- ・作付面積はほぼ回復し出荷本数は前年比 80%，販売金額は同 94% を確保（丸森町花卉部会）。

〔令和2年度プロジェクト課題 No.3〕 → 〔令和3年度新規プロジェクト課題 No.2〕

## そば生産を核とした集落営農システムの構築

### 現状と課題

- 川崎町古関地区は中山間地域にあり、農地や農道の未整備、農業者の高齢化により農業の維持が困難になりつつあった。
- 担い手確保について古関地区は場整備推進協議会(H29 設立)で約1年間協議した結果、同協議会役員 11 名により農事組合法人を設立することが決定した。
- 法人設立に向け、運営のノウハウ習得や共同作業に向けた園芸品目の導入を行う必要がある。
- 従来から地区内で取り組まれているそば生産は、法人化後も取り組む予定であるが、収量安定化が課題である。

### 3 か年(H30～R2 年度)の取り組み

- **法人設立支援**
  - ・集落への営農意向調査実施(H30)
  - ・毎月一回の役員勉強会(H30～R2)
  - ・法人化研修会(R1, R2)
- **園芸品目の導入支援(R2)**
  - ・法人参加予定者によるブロッコリーの試作の取組と技術支援
  - ・共同作業に伴う地域営農意識の向上
- **そばの生産安定支援(H30～R2)**
  - ・そばの排水対策, 人工授粉の実証ほ設置



ブロッコリー定植作業(8月3日)

## 活動の成果

### ●法人化設立支援

・勉強会や研修会により、ほ場整備推進協議会  
役員の法人化への意識が高まるとともに、法人  
運営に対する不安が軽減され、法人役員予定  
者により令和4年1月の法人設立に向けた準備  
が開始された。



役員勉強会(11月17日)

### ●園芸品目の導入支援

・園芸品目としてブロッコリーを選定し、令和2年度に15aの試作・出荷に取り  
組んだ結果、地域の女性の参加が得られるなど取組者の意識が高まるとともに  
共同作業への理解が深まった。

### ●そばの生産安定支援

・収量向上を目指すための技術(排水対策, 人工授粉)の効果を実証でき、生  
産者は継続して取り組んでいく予定。

## 残された課題と今後の対応

- 令和3年度には農地整備事業が採択見込である他、中山間地域  
直接支払制度事業や多面的機能支払事業に取り組む予定
- 令和4年1月に予定されている農事組合法人の設立支援。
- 法人設立後の園芸作物の本作化に向けた技術支援。

## 新しい生産技術の導入によるいちごの産出額向上

### 課 題

- 部会員の高齢化が進み、産出額向上とあわせ産地の維持が重要な課題。
- 蔵王地区のいちご栽培は、従来型の土耕栽培、単棟ハウスが中心。高額な施設整備などの投資は困難。

### 今年度の取組み

- 環境制御技術の取組み拡大と技術レベルの向上支援  
→簡易的な機器を活用した環境制御による収量向上技術の指導
- 補助事業の活用による機器導入支援
- 省力化・軽労化・災害対策技術支援  
→不耕起栽培の導入誘導・技術指導、育苗方法の改善指導など



石油ストーブを利用して簡易・低コストに炭酸ガス施用



補助事業活用により炭酸ガス発生器を導入



不耕起栽培(耕耘せず毎年同じうねに植える)  
うね立ての省力化 大雨でも崩れにくい

### 活動の成果

- 農家個々の条件に応じた施設内環境の好適化により収量の増加が図られた。  
→増収に向けた炭酸ガス発生器導入 8戸  
→令和2年産栽培 部会平均収量 4.1t/10a (県平均 3.9t/10a)  
JA 共販金額 87 百万円(目標 85 百万円(計画スタート時点 67 百万円))
- 省力化・軽労化、大雨対策技術の導入により産地維持への共通意識が高まった。  
→不耕起栽培導入 7戸 約 80a 次作予定 2戸 30a  
→高設栽培導入 6戸 約 70a  
→育苗方法改善 8戸

### 残された課題と今後の対応

- 増収技術のさらなるレベル向上と定着
- 省力・軽労化、災害対策技術(特に不耕起栽培)の地域への定着
- 周辺地域への普及・拡大